



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 興造
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 久保 賢司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 082-252-3001
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,851	6.4	4,111	99.8	4,699	45.3	2,746	39.5
26年3月期	83,541	7.2	2,058	△27.6	3,235	2.0	1,969	7.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,903百万円 (74.2%) 26年3月期 2,240百万円 (△8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.32	—	7.9	4.8	4.6
26年3月期	33.31	—	6.0	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 87百万円 26年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	99,759	39,237	37.4	571.02
26年3月期	96,785	35,245	34.7	567.11

(参考) 自己資本 27年3月期 37,340百万円 26年3月期 33,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,164	△10,030	△1,779	6,840
26年3月期	7,399	△12,113	5,785	8,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	354	18.0	1.1
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	504	17.3	1.4
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		12.7	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 東京証券取引所一部指定記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△5.1	2,100	58.0	2,300	44.9	1,400	81.1	21.41
通期	83,000	△6.6	4,400	7.0	4,800	2.1	3,100	12.9	47.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	27年3月期	67,998,590 株	26年3月期	61,995,590 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,605,711 株	26年3月期	2,771,391 株
② 期末自己株式数	27年3月期	59,295,887 株	26年3月期	59,118,174 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,380	6.2	2,849	235.1	3,575	56.1	2,231	50.1
26年3月期	66,290	7.3	850	△45.5	2,290	12.7	1,486	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.63	—
26年3月期	25.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	80,232		26,976		33.6		412.53	
26年3月期	77,197		23,880		30.9		403.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 26,976百万円 26年3月期 23,880百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△5.7	1,200	77.5	1,600	65.4	1,000	88.7	15.29
通期	64,000	△9.1	2,300	△19.3	3,600	0.7	2,400	7.6	36.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 役員の異動(平成27年6月23日付予定)	31
(2) 執行役員 of 異動(平成27年6月23日付予定)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げの影響による消費者マインドの低下や海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原油価格の下落や円安が企業業績へ大きく影響を与える一方で、ガス・電力システム改革の進展によって、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。昨年4月には、都市ガスとLPガスとが一体となってお客さまサービスの向上を図るため、広島県内の3地区において、LPガス販売会社及び都市ガスサービス会社の合併により新チャネル会社を立ち上げました。

また、株主の皆さまをはじめとした多くの関係者の皆さまのご支援により、当社は平成27年3月9日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ6.4%増加の88,851百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ99.8%増加の4,111百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は45.3%増加の4,699百万円、当期純利益は39.5%増加の2,746百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	83,541	88,851	5,309	6.4	70,380	1.26
売上原価	58,050	60,666	2,616	4.5	48,003	—
供給販売費 及び一般管理費	23,433	24,073	639	2.7	19,528	—
営業利益	2,058	4,111	2,053	99.8	2,849	1.44
経常利益	3,235	4,699	1,464	45.3	3,575	1.31
当期純利益	1,969	2,746	777	39.5	2,231	1.23

原油価格及び為替レート

	単位	平成25年度	平成26年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	105.4	87.9	△17.6
為替レート (TTM)	円/\$	100.2	109.9	9.7

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開いたしました。前連結会計年度末に比べ1,168戸減少の409,185戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ3.5%減少の491百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温・水温が低めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ0.7%増加の103百万m³となりました。

業務用（商業用・公用及び医療用・工業用）は、既存の大口用販売量が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ5.9%減少の324百万m³となりました。

また、卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ2.7%増加の62百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、都市ガス販売量の減少はあったものの、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ7.1%増加の71,544百万円、営業利益は161.9%増加の3,562百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成25年度	平成26年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	410,353	409,185	△1,168	△0.3	
普及率		%	67.6	66.8	△0.8	—	
販売量	家庭用	百万m ³	103	103	0	0.7	
	業務用	商業用	〃	47	45	△2	△4.9
		公用及び医療用	〃	38	37	△1	△4.2
		工業用	〃	258	242	△16	△6.4
		〃	345	324	△20	△5.9	
	卸供給等	〃	61	62	1	2.7	
計		〃	509	491	△18	△3.5	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.1	24.3	0.1	0.8	
平均気温		℃	16.6	16.2	△0.4	—	
平均水温		℃	14.8	14.5	△0.3	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、LPGガス販売量の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ0.2%増加の16,338百万円、営業利益は64.7%増加の349百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事の増加等により、前連結会計年度に比べ0.6%増加の3,916百万円、営業利益は90.7%減少の13百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	7.1%	0.2%	0.6%		6.4%
	71,544	16,338	3,916	△2,947	88,851
営業利益	161.9%	64.7%	△90.7%		99.8%
	3,562	349	13	186	4,111

② 次期の見通し

平成27年度(平成28年3月期)の売上高につきましては、原油価格の低下に伴う原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、ガス事業での減収が見込まれ、当連結会計年度に比べ6.6%減収の83,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(JCC)65\$/bbl、為替レート120円/\$の前提で、原材料費の減少が見込まれること等により、営業利益は当連結会計年度に比べ7.0%増益の4,400百万円、経常利益は2.1%増益の4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.9%増益の3,100百万円となる見通しであります。

また、平成27年度の設備投資につきましては、引き続き廿日市工場棧橋機能の拡大や幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しており、当連結会計年度に比べ13.8%増加の11,000百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成26年度 [実績]	平成27年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	88,851	83,000	△5,851	△6.6	1.30
営 業 利 益	4,111	4,400	288	7.0	1.91
経 常 利 益	4,699	4,800	100	2.1	1.33
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	2,746	3,100	353	12.9	1.29

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成26年度 [実績]	平成27年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	70,380	64,000	△6,380	△9.1
営 業 利 益	2,849	2,300	△549	△19.3
経 常 利 益	3,575	3,600	24	0.7
当 期 純 利 益	2,231	2,400	168	7.6

前提条件

	単位	平成26年度 [実績]	平成27年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	491	498	6
原油価格 (ICP/JCC) (注)	\$/bbl	87.9	65.0	△22.9
為替レート (TTM)	円/\$	109.9	120.0	10.1

(注) 平成27年度より、前提条件とする原油価格の指標を、従来のICPからJCC(=Japan Crude Cocktail、全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格)へ変更しております。

設備投資

(単位：百万円)

	平成26年度 [実績]	平成27年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	9,667	11,000	1,332	13.8
広島ガス単独	9,196	10,400	1,203	13.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加の99,759百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少の60,522百万円となりました。

純資産につきましては、新株の発行による資本金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,992百万円増加の39,237百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少の6,840百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,764百万円増加の10,164百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,082百万円増加の△10,030百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ7,565百万円減少の△1,779百万円となりました。これは、主に社債の償還によるものです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,399	10,164	2,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,113	△10,030	2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,785	△1,779	△7,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,071	△1,646	△2,717
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	482	482
現金及び現金同等物の期末残高	8,004	6,840	△1,163
有利子負債の期末残高	42,360	39,215	△3,144

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率	34.3%	33.1%	35.8%	34.7%	37.4%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	16.0%	19.1%	17.9%	27.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5年	13.4年	2.6年	5.7年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8倍	5.0倍	25.0倍	16.4倍	24.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成27年5月13日開催の取締役会において、1株当たり5円（普通配当3円、東京証券取引所一部指定記念配当2円）の期末配当を実施することを決議し、中間配当（3円）と合わせて8円の年間配当を実施いたします。

次期につきましては、1株当たり年間6円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① 気温・水温の変動及び人口・世帯数の減少によるガス需要の変動

(i) 気温・水温の変動

ガス事業の性質上、気温・水温の変動によりガスの需要は変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、気温・水温の低い冬期に売上高及び利益が偏る傾向にあり、通期業績に占める第4四半期の比重が高いため、期中での業績傾向により通期業績を推し測れない可能性があります。

(ii) 人口・世帯数の減少

人口・世帯数の減少によりガスの需要が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料価格の変動

原油価格・為替相場の動きによる原料価格の変動については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達支障による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ エネルギー間競争の激化・制度変更等について

(i) 競争激化

規制緩和による小売全面自由化は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更等

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、事業の許可及びガス料金その他の供給条件等についての認可を受けております。ガス事業法においては、同法等に違反した場合で公共の利益を阻害すると認められるとき、事業許可を取り消されることがある旨が定められており、現時点においては取消しとなるような事象は発生していませんが、将来、何らかの理由により事業許可が取消された場合には、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、それら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟による影響

当社は、平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発㈱において発生した事件に関連し、計10件(原告11社)の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在、以下のとおり1件の事件について係争中であります。なお、提起された10件の訴訟の内、2件の事件については、いずれも当社の主張が認められ、原告の請求をすべて棄却した、当社側全面勝訴の判決が確定しており、7件の事件については、和解が成立しております。

当社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、その判決により生ずるかもしれない負担金額については連結財務諸表に計上していないため、今後の訴訟の進展によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(平成27年3月31日現在)

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
㈱アイラック	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
古澤建設工業㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	643
合 計				1,446

(注) 古澤建設工業㈱からの訴訟の提起については、平成27年4月10日付で和解が成立しております。

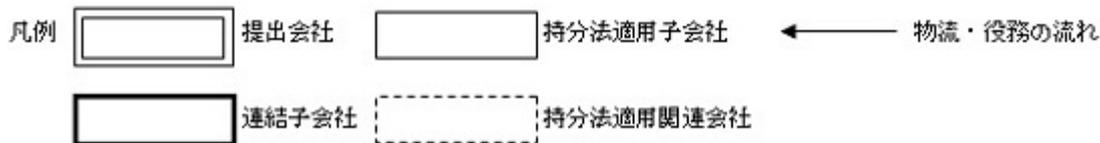
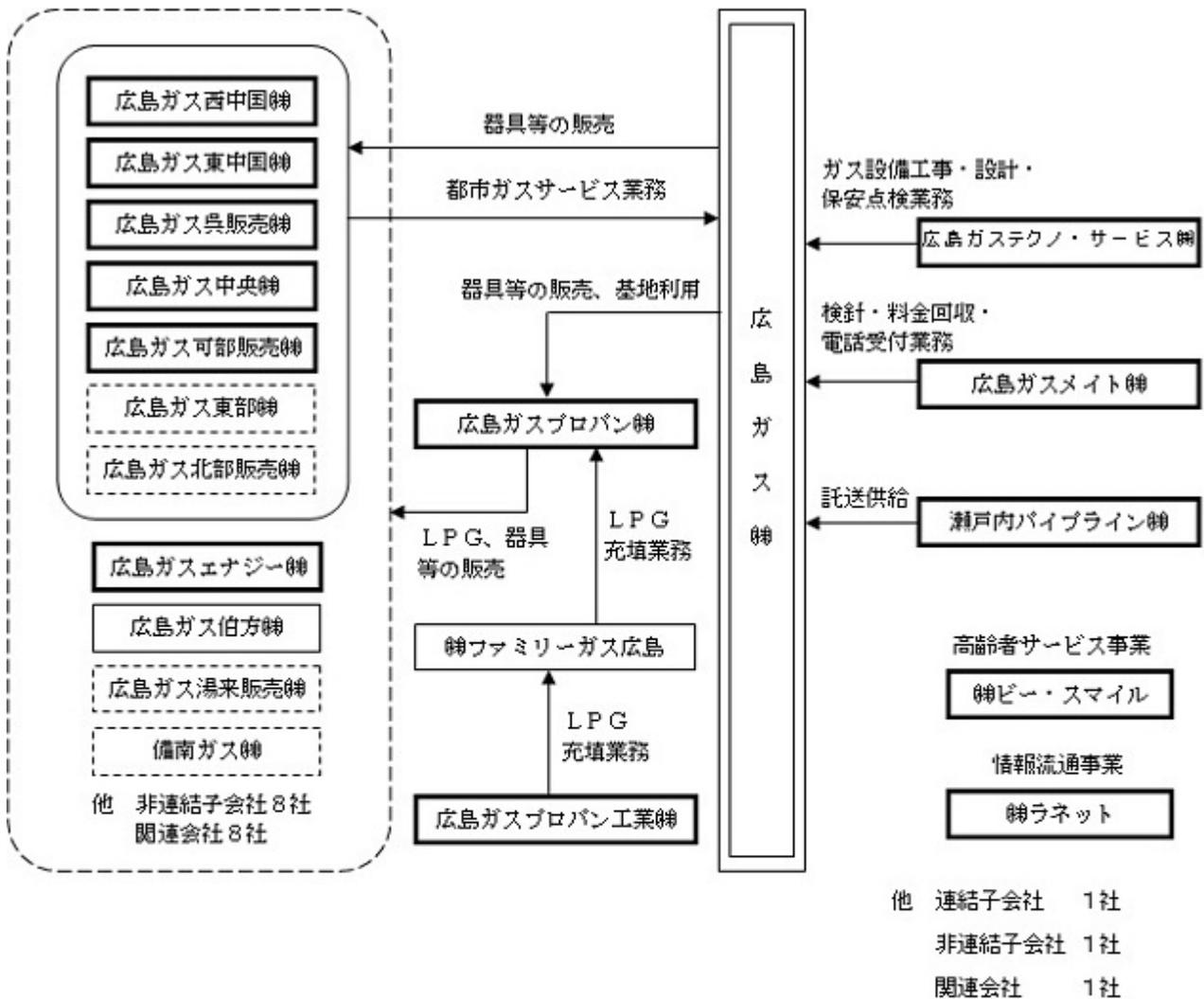
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、次の組織再編を実施したことに伴い、連結の範囲を変更しております。

- ・広島ガス西中国株式会社を存続会社、広島ガス西部ショップ株式会社を消滅会社とする吸収合併
- ・広島ガス呉販売株式会社を存続会社、広島ガス呉ショップ株式会社を消滅会社とする吸収合併
- ・広島ガス東中国株式会社を存続会社、広島ガス尾道ショップ株式会社を消滅会社とする吸収合併
- ・広島ガス西条販売株式会社を存続会社、広島ガス竹原販売株式会社を消滅会社とする吸収合併、及び広島ガス中央株式会社への社名変更

これにより、従来持分法適用子会社であった広島ガス呉販売株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、広島ガス西部ショップ株式会社を連結の範囲から除外し、広島ガス呉ショップ株式会社、広島ガス尾道ショップ株式会社、広島ガス竹原販売株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は14社であります。

上記を反映した事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

日本経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果が実体経済へと徐々に波及し、緩やかな回復基調で推移する一方で、海外経済の減速や個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間競争が一層激化するなど、厳しい事業環境が継続しております。また、ガス・電力システム改革の進展によって、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが高まるなど、我が国のエネルギー市場は、大変革の時代を迎えようとしております。

一方で、現在のエネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）において、天然ガスは「その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられており、ガス体エネルギーの普及拡大やエネルギーの高度利用を通じて、省エネ・省CO₂及びエネルギーの分散化に貢献していくことは、当社グループに課せられた使命であると考えております。

このような状況のもと、当社は、平成21年10月末に策定した2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」（以下、「ビジョン」という。）の具現化を推進することとし、平成22年度からの3カ年をビジョン実現に向けたアクションプランを実行する期間、平成25年度から3カ年はさらなるステップアップを図る期間と位置づけ、諸施策を実行してまいりました。

平成27年度中期経営計画では、ビジョンの基本方針を踏襲しつつ、エネルギー市場の自由化等による経営環境の変化を踏まえた諸施策を推進し、これまで以上にビジョン実現に向けた施策実行を強く意識しつつ、着実にステップアップを図ってまいります。

（会社の経営方針）

ビジョンの実現に向けて諸施策を実行し、ステップアップを図る

～経営環境の変化を好機ととらえ、グループとして持続的な発展をめざす～

- ① ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る
- ③ エネルギー市場自由化に向け適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する
- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる
- ⑤ 従業員の能力・やりがい高め、当社グループの成長を担う人材の育成を推進する
- ⑥ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成27年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROEのさらなる向上を目指します。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① ガス体エネルギー（天然ガス・L Pガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する

当社グループは、既存エリア・商圏の深耕のみならず、周辺地区を中心とした広域圏の需要開発を推進するとともに、都市ガスとL Pガスとが一体となったガス体エネルギーの普及拡大に向けた政策を推進することにより、ガス販売量の維持・増量を図ります。

家庭用市場におきましては、賃貸集合住宅のオーナー様向け施策の充実等、既設市場における他燃料転換への対策の強化、エネファーム等の重点戦略機器の拡販、東広島地区における供給エリアの拡大等により、ガス販売量とお客さま件数の維持・増加を図ります。

業務用市場におきましては、新規獲得及び既設ガスコージェネレーションシステム防衛等によりガス販売量の維持・増量を図るとともに、省エネ・省CO₂、エネルギーセキュリティ向上に資するガス機器・システムの普及拡大を基軸とした需要開発を推進します。

また、当社グループの発展・基盤強化に資するインフラ整備につきましては、廿日市工場の栈橋機能拡大、天然ガスの普及拡大及び供給安定性の向上に資する導管整備等、中長期的な視点で設備形成を行います。

原料調達につきましては、低廉・安定かつフレキシビリティのある調達を継続し、更なる推進を図ります。

当社グループは、ガス体エネルギーの普及拡大を通じて、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献します。

- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る

当社グループは、電気や熱を含めたマルチエネルギー供給、太陽光等の再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー供給周辺業務を基軸としたサービスの充実により、お客さま価値、エネルギーシェアを向上します。

また、エネルギーの安定供給、保安レベル・お客さまサービス品質の維持・向上等、エネルギー供給を担う企業グループとしての役割を確実に遂行します。

地震・津波・防災対策につきましては、国・自治体の防災対策との連携も視野に入れた効果的な施策を、優先度を勘案して実施します。

- ③ エネルギー市場自由化に向け適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する

当社グループは、ガスシステム改革の動向を踏まえ、小売全面自由化を視野に入れた料金・サービス等の営業施策や新制度に適應した約款類・体制の整備等を検討・実施します。

また、既存事業との相乗効果も視野に入れ、総合エネルギー企業としての発展に資する新たな事業展開を検討・実施します。

- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる

当社グループは、コンプライアンスの推進とリスクマネジメント活動を通じ、公正かつ透明な経営の確保に努め、グループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、健全な企業運営の推進に向け、リスク対応の強化を図ります。

また、人権啓発活動の推進とコミュニケーションの強化等により、働きやすい職場環境づくり及び組織の活性化を推進します。

加えて、地域に根差したエネルギー供給を担う企業グループとして、地域の活性化・発展に貢献する活動を推進するとともに、グループが連携して省エネ・省CO₂を含めた環境保全活動を推進します。

- ⑤ 従業員の能力・やりがいを高め、当社グループの成長を担う人材の育成を推進する

当社グループは、地域のエネルギー供給を担う企業グループとして、基礎知識、必要な能力及び必要な感覚・意識を合わせ持ったバランスの取れた人材の育成を目指すとともに、お客さま満足度の向上、エネルギーの安定供給に向け、技術・技能伝承を推進します。

また、健康づくり支援策、ワークライフバランスの向上に資する諸制度の充実等により、従業員が働きやすい環境づくりを推進します。

⑥ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展を目指す

グループ機能の再構築と経営体質の強化を図るため、エネルギー市場自由化も踏まえた施策原資の確保に資する、経営資源の効率的かつ効果的な活用に向けた取り組みを推進します。また、エネルギー市場自由化後の施策展開も視野に入れたグループ機能・組織・業務のあり方を検討し、グループ各社の収益事業について、既存事業のあり方を検証しつつ、エネルギー市場の自由化も見据えた新たな事業展開を実施します。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準) につきましては、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,139	18,567
供給設備	25,746	26,628
業務設備	3,889	3,898
その他の設備	7,798	7,871
建設仮勘定	4,555	3,574
有形固定資産合計	60,128	60,541
無形固定資産	122	504
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	9,280
長期貸付金	343	363
繰延税金資産	1,447	1,422
その他投資	3,252	4,990
貸倒引当金	△270	△255
投資その他の資産合計	13,085	15,800
固定資産合計	73,336	76,846
流動資産		
現金及び預金	8,743	7,901
受取手形及び売掛金	7,486	7,247
商品及び製品	1,083	908
原材料及び貯蔵品	3,857	4,664
繰延税金資産	649	682
その他流動資産	1,912	1,542
貸倒引当金	△283	△33
流動資産合計	23,449	22,912
資産合計	96,785	99,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	13,000	10,000
長期借入金	20,236	21,127
役員退職慰労引当金	342	365
ガスホルダー修繕引当金	390	344
退職給付に係る負債	2,502	4,276
資産除去債務	104	106
その他固定負債	288	225
固定負債合計	36,864	36,445
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,064	7,044
支払手形及び買掛金	6,586	6,023
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,079	1,146
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
その他流動負債	7,946	8,862
流動負債合計	24,676	24,076
負債合計	61,540	60,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	5,181
資本剰余金	941	946
利益剰余金	28,880	29,632
自己株式	△784	△737
株主資本合計	32,328	35,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714	2,758
繰延ヘッジ損益	6	△61
退職給付に係る調整累計額	△462	△379
その他の包括利益累計額合計	1,257	2,317
少数株主持分	1,658	1,897
純資産合計	35,245	39,237
負債純資産合計	96,785	99,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	83,541	88,851
売上原価	58,050	60,666
売上総利益	25,491	28,185
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,468	17,980
一般管理費	5,965	6,093
供給販売費及び一般管理費合計	23,433	24,073
営業利益	2,058	4,111
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	907	660
持分法による投資利益	108	87
CNG販売収益	236	275
雑収入	442	435
営業外収益合計	1,703	1,466
営業外費用		
支払利息	444	409
社債償還損	—	157
訴訟関連費用	—	135
雑支出	82	177
営業外費用合計	527	878
経常利益	3,235	4,699
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産売却損	—	40
減損損失	26	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	68
特別損失合計	26	108
税金等調整前当期純利益	3,277	4,590
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,334
法人税等調整額	△42	413
法人税等合計	1,229	1,747
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	2,843
少数株主利益	79	96
当期純利益	1,969	2,746

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	2,843
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	286	1,044
繰延ヘッジ損益	△94	△67
退職給付に係る調整額	—	83
その他の包括利益合計	191	1,059
包括利益	2,240	3,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,160	3,806
少数株主に係る包括利益	79	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	940	27,265	△836	30,661
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,291	940	27,265	△836	30,661
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			1,969		1,969
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		51	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,614	51	1,667
当期末残高	3,291	941	28,880	△784	32,328

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,427	101	—	1,528	1,605	33,795
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,427	101	—	1,528	1,605	33,795
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△354
当期純利益						1,969
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	286	△94	△462	△271	53	△217
当期変動額合計	286	△94	△462	△271	53	1,449
当期末残高	1,714	6	△462	1,257	1,658	35,245

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	941	28,880	△784	32,328
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,638		△1,638
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,291	941	27,241	△784	30,690
当期変動額					
新株の発行	1,889				1,889
剰余金の配当			△355		△355
当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		46	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,889	5	2,391	46	4,332
当期末残高	5,181	946	29,632	△737	35,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,714	6	△462	1,257	1,658	35,245
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,638
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,714	6	△462	1,257	1,658	33,606
当期変動額						
新株の発行						1,889
剰余金の配当						△355
当期純利益						2,746
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,044	△67	83	1,059	238	1,297
当期変動額合計	1,044	△67	83	1,059	238	5,630
当期末残高	2,758	△61	△379	2,317	1,897	39,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,277	4,590
減価償却費	7,284	6,925
減損損失	26	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,289	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,808	△471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611	△265
受取利息及び受取配当金	△915	△668
支払利息	444	409
社債償還損	—	157
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	110	308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	△582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737	△756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199	467
その他	667	1,192
小計	8,444	11,219
利息及び配当金の受取額	918	677
利息の支払額	△440	△431
子会社の再生債務弁済による支出	△30	—
法人税等の支払額	△1,491	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,399	10,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△265
子会社株式の取得による支出	△98	△26
有形固定資産の取得による支出	△10,839	△7,339
有形固定資産の売却による収入	91	73
貸付けによる支出	△10	△30
貸付金の回収による収入	89	12
長期前払費用の取得による支出	△1,333	△2,128
その他	△11	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,113	△10,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,500	△4,000
長期借入れによる収入	9,040	5,018
長期借入金の返済による支出	△4,176	△1,142
社債の発行による収入	4,966	4,970
社債の償還による支出	—	△8,157
株式の発行による収入	—	1,869
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	52	52
配当金の支払額	△354	△355
少数株主への配当金の支払額	△13	△16
その他	△29	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,785	△1,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,071	△1,646
現金及び現金同等物の期首残高	6,932	8,004
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	482
現金及び現金同等物の期末残高	8,004	6,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「会計方針の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、次の組織再編を実施したことに伴い、連結の範囲を変更しております。

- ・ 広島ガス西中国㈱を存続会社、広島ガス西部ショップ㈱を消滅会社とする吸収合併
- ・ 広島ガス呉販売㈱を存続会社、広島ガス呉ショップ㈱を消滅会社とする吸収合併
- ・ 広島ガス東中国㈱を存続会社、広島ガス尾道ショップ㈱を消滅会社とする吸収合併
- ・ 広島ガス西条販売㈱を存続会社、広島ガス竹原販売㈱を消滅会社とする吸収合併、及び広島ガス中央㈱への社名変更

これにより、従来持分法適用子会社であった広島ガス呉販売㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、広島ガス西部ショップ㈱を連結の範囲から除外し、広島ガス呉ショップ㈱、広島ガス尾道ショップ㈱、広島ガス竹原販売㈱を持分法適用の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は14社であります。

(会計方針の変更)

① 退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,376百万円増加し、利益剰余金が1,638百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、第20項の定めに基づき、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、当社は、次のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
㈱アイラック	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
古澤建設工業㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	643
合 計				1,446

(注) 古澤建設工業㈱からの訴訟の提起については、平成27年4月10日付で和解が成立しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,488	16,031	81,520	2,021	83,541	—	83,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,282	270	1,553	1,873	3,426	△3,426	—
計	66,771	16,302	83,073	3,894	86,968	△3,426	83,541
セグメント利益	1,360	212	1,572	142	1,715	342	2,058
セグメント資産	87,864	15,367	103,232	2,606	105,839	△9,054	96,785
その他の項目							
減価償却費	6,683	768	7,451	28	7,480	△196	7,284
持分法適用会社への投資額	190	1,990	2,181	—	2,181	—	2,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,482	867	11,349	7	11,356	△221	11,134

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額342百万円、セグメント資産の調整額△9,054百万円、減価償却費の調整額△196百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△221百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,224	16,131	86,356	2,495	88,851	—	88,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,319	206	1,526	1,421	2,947	△2,947	—
計	71,544	16,338	87,883	3,916	91,799	△2,947	88,851
セグメント利益	3,562	349	3,912	13	3,925	186	4,111
セグメント資産	90,471	16,367	106,838	2,715	109,553	△9,794	99,759
その他の項目							
減価償却費	6,482	556	7,039	24	7,063	△138	6,925
持分法適用会社への投資額	—	1,585	1,585	—	1,585	—	1,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,280	590	7,871	9	7,880	△138	7,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額186百万円、セグメント資産の調整額△9,794百万円、減価償却費の調整額△138百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△138百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	567円11銭	571円02銭
1株当たり当期純利益金額	33円31銭	46円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、25円05銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,245	39,237
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,586	37,340
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	1,658	1,897
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	2,771,391	2,605,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	59,224,199	65,392,879

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,969	2,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,969	2,746
普通株式の期中平均株式数(株)	59,118,174	59,295,887

- 5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度627,815株、当連結会計年度449,849株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度521,700株、当連結会計年度355,800株であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,659	18,165
供給設備	22,441	23,568
業務設備	4,006	4,027
附帯事業設備	786	770
建設仮勘定	4,521	3,539
有形固定資産合計	49,415	50,072
無形固定資産		
	82	391
投資その他の資産		
投資有価証券	5,089	6,537
関係会社投資	840	866
社内長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	3,310	2,964
長期前払費用	1,398	3,366
繰延税金資産	531	503
破産更生債権等	2,464	2,450
その他投資	742	616
貸倒引当金	△2,496	△2,479
投資その他の資産合計	11,880	14,825
固定資産合計	61,377	65,290
流動資産		
現金及び預金	4,598	2,825
受取手形	31	15
関係会社受取手形	—	14
売掛金	4,503	4,954
関係会社売掛金	757	690
未収入金	564	123
製品	41	45
原料	3,549	4,311
貯蔵品	247	286
前払費用	57	34
関係会社短期債権	636	563
繰延税金資産	448	502
その他流動資産	419	621
貸倒引当金	△35	△48
流動資産合計	15,819	14,942
資産合計	77,197	80,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	13,000	10,000
長期借入金	17,318	18,607
退職給付引当金	1,712	3,547
ガスホルダー修繕引当金	390	344
その他固定負債	208	118
固定負債合計	32,629	32,617
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,644	6,625
買掛金	2,922	2,958
短期借入金	1,000	1,000
未払金	924	1,128
未払費用	2,616	2,472
未払法人税等	898	921
前受金	182	184
預り金	227	309
関係会社短期借入金	2,605	3,014
関係会社未払金	1,111	1,105
関係会社短期債務	543	678
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
その他流動負債	11	241
流動負債合計	20,687	20,637
負債合計	53,316	53,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	69	74
資本剰余金合計	941	946
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	6,137	6,456
利益剰余金合計	18,907	19,226
自己株式	△784	△737
株主資本合計	22,355	24,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,518	2,422
繰延ヘッジ損益	6	△61
評価・換算差額等合計	1,524	2,360
純資産合計	23,880	26,976
負債純資産合計	77,197	80,232

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	58,136	62,639
製品売上合計	58,136	62,639
売上原価		
期首たな卸高	36	41
当期製品製造原価	40,198	43,077
当期製品自家使用高	1,758	1,899
期末たな卸高	41	45
売上原価合計	38,434	41,172
売上総利益	19,702	21,467
供給販売費	14,896	14,868
一般管理費	4,665	4,659
供給販売費及び一般管理費合計	19,562	19,528
事業利益	140	1,938
営業雑収益		
受注工事収益	1,234	1,181
器具販売収益	3,397	3,161
その他営業雑収益	178	383
営業雑収益合計	4,810	4,727
営業雑費用		
受注工事費用	1,159	1,115
器具販売費用	3,112	2,992
営業雑費用合計	4,271	4,108
附帯事業収益	3,343	3,012
附帯事業費用	3,171	2,722
営業利益	850	2,849
営業外収益		
受取利息	42	46
有価証券利息	0	1
受取配当金	107	125
関係会社受取配当金	960	614
受取賃貸料	208	202
CNG販売収益	236	275
雑収入	324	259
営業外収益合計	1,881	1,525
営業外費用		
支払利息	191	193
社債利息	194	164
株式交付費償却	—	20
社債発行費償却	33	29
社債償還損	—	157
訴訟関連費用	—	135
雑支出	21	98
営業外費用合計	440	798
経常利益	2,290	3,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
税引前当期純利益	2,360	3,575
法人税等	897	933
法人税等調整額	△23	410
法人税等合計	873	1,343
当期純利益	1,486	2,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,291	871	68	940	729	29	12,010	5,005	17,774
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,291	871	68	940	729	29	12,010	5,005	17,774
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								△354	△354
当期純利益								1,486	1,486
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	1,132	1,132
当期末残高	3,291	871	69	941	729	29	12,010	6,137	18,907

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△836	21,170	1,285	101	1,386	22,557
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△836	21,170	1,285	101	1,386	22,557
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△354				△354
当期純利益		1,486				1,486
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	51	52				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			232	△94	137	137
当期変動額合計	51	1,185	232	△94	137	1,322
当期末残高	△784	22,355	1,518	6	1,524	23,880

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,291	871	69	941	729	29	12,010	6,137	18,907
会計方針の変更による累積的影響額								△1,556	△1,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,291	871	69	941	729	29	12,010	4,581	17,350
当期変動額									
新株の発行	1,889								
剰余金の配当								△355	△355
当期純利益								2,231	2,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,889	—	5	5	—	—	—	1,875	1,875
当期末残高	5,181	871	74	946	729	29	12,010	6,456	19,226

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△784	22,355	1,518	6	1,524	23,880
会計方針の変更による累積的影響額		△1,556				△1,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	△784	20,798	1,518	6	1,524	22,323
当期変動額						
新株の発行		1,889				1,889
剰余金の配当		△355				△355
当期純利益		2,231				2,231
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	46	52				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			903	△67	835	835
当期変動額合計	46	3,817	903	△67	835	4,653
当期末残高	△737	24,616	2,422	△61	2,360	26,976

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月23日付予定)

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

藤原 泰蔵(現 執行役員 エネルギー事業部副事業部長、営業計画部長)

谷村 武志(現 執行役員 廿日市工場長)

北前 雅人(現 大阪瓦斯㈱ 取締役)

(注) 北前 雅人氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

和田 博喜

宇野 誠

出田 善蔵

(注) 出田 善蔵氏は、社外取締役であります。

(iii) 新任監査役候補

高崎 知晃(現 広島ガスプロパン㈱ 常任監査役)

(iv) 退任予定監査役

桂 秀昭

(2) 執行役員の変動(平成27年6月23日付予定)

① 新任執行役員候補

池上 博文(現 広島ガスプロパン㈱ 執行役員 営業部長)

沖本 憲一(現 内部統制推進部長)

② 退任予定執行役員

垣井 和行